

過去の中期経営計画の振り返り

中期経営計画 2018～2020	
基本方針	■ 中核事業の高収益化 ■ 成長分野での事業拡大 ■ 企業体質の改善
成果	● 最終年度はコロナ禍により失速も、2019年には1年前倒しでの中期目標到達達成（2019年売上高633億円、営業利益70億円、営業利益率11.0%、ROE10%以上） ● 中核事業の自社ブランド交換レンズの新製品投入数の大幅増、粗利率向上、経費抑制による収益性向上 ● 車載事業の大幅成長（3年間で1.5倍増） ● カメラモジュールビジネスの立ち上げと本格事業化 ● 医療分野への参入 ● 国内生産拠点の規模適正化 ● 人事制度見直しと生産性向上の意識醸成 ● 組織体制のフラット化・スリム化 ● 健康経営優良法人の取得 ● 環境ビジョン2050策定、健康経営優良法人の取得
課題	● 高成長分野への重点的な経営資源配分 ● 新規事業の育成、新規事業領域の創出 ● 想定以上のデジタルカメラ市場の縮小 ● 成熟化したBtoC向けドローン市場への対応

	2017年 実績	2020年 中期計画	2020年 実績	計画比増減	参考:2019年 実績
売上高	605億円	610億円	484億円	▲126億円	633億円
営業利益	42億円	70億円	36億円	▲34億円	70億円
営業利益率	7.0%	11.5%	7.4%	▲4.1ポイント	11.0%
ROE	5.8%	9%以上	3.9%	▲5.1ポイント	10.1%

『Vision23』 2021～2023	
	■ ポートフォリオ最適化 ■ 技術テーマの創出・育成 ■ 機能戦略の構築 ■ 人材育成・組織活性化
	● 1年目で利益面は中期計画を達成（コロナ禍から早期V字回復） ● 2年目で中期計画を全ての面で1年前倒し達成、15期ぶりに過去最高益を大幅更新（初の営業利益100億円の大台突破） ● 最終年度も更に成長し、全ての面で中期計画を大幅に超過（中期計画比 売上高:約20%増、営業利益:約倍増、ROE:16%以上） ● 主力の写真関連事業は高成長、収益性も大幅改善 ● 車載事業は3期連続2桁増収と高成長を実現し、70億円以上の事業規模に成長 ● 医療事業を本格立ち上げ、着実に成長 ● 全セグメント利益率10%超を1年前倒し達成 ● 環境ビジョン2050に基づくCO₂排出量削減目標を毎期達成 ● ESG／サステナビリティ戦略の推進機能の強化 ● 技術戦略の構築 ● PBR、TSRの向上
	● 監視&FA関連事業は低成長で大幅未達 ● 技術テーマは進展も、新規事業創出は遅延、次期中計での事業化目途には至らず ● コーポレート・ガバナンス体制改善 ● 人材戦略、各種制度の構築、改善

	2020年 実績	2023年 中期計画	2023年 実績	計画比増減
売上高	484億円	610億円	714億円	+104億円
営業利益	36億円	70億円	136億円	+66億円
営業利益率	7.4%	11.5%	19.1%	+7.6ポイント
ROE	3.9%	9%以上	16.5%	+7.5ポイント

新中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』

2024年より新中期経営計画『Value Creation26』を掲げ、新たなスタートをきりましたが、初年度より最終年度の目標数値を大幅に上回る結果となりました。
2024年での大きな成果を次につなげるべく、目標を上方修正した『Value Creation26 ver2.0』を2025年2月に発表しており、当社はさらなる飛躍を目指していきます。

中期目標の上方修正

中計1年目で全ての目標を大幅に上回る ▶ **目標数値を大幅に上方修正**

	2023 年 実績	2026 年 中期計画	2026 年 中期計画ver2.0
売上高	714億円	830億円	950 億円
営業利益	136億円	153億円	205 億円
営業利益率	19.1%	18.4%	21.6%

	2021～2023年 平均	2026 年 中期計画	2026 年 中期計画ver2.0
EBITDA率	21%台	22%以上	24%以上
ROE	13%台	14%以上	16%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル=140円
ユーロ=152円

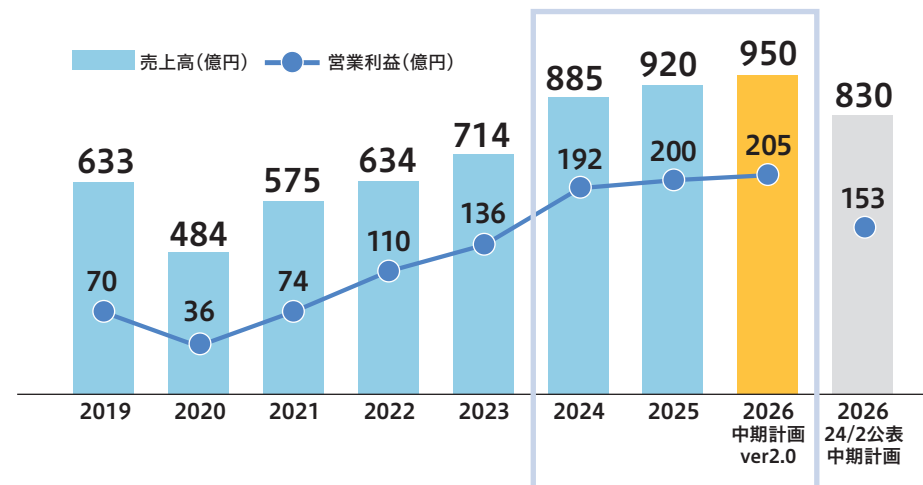
※為替前提 ドル=145円
ユーロ=155円

●高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益の高成長を実現

2024年成果：**10期ぶり過去最高売上高更新、800億円台到達（900億円間近）**
3期連続過去最高益更新、中計比25%増、営業利益率20%台へ

2026年目標：**2023年比で売上高1.3倍以上、営業利益1.5倍以上へ**
売上高1,000億円に向けた事業成長、営業利益200億円以上へ

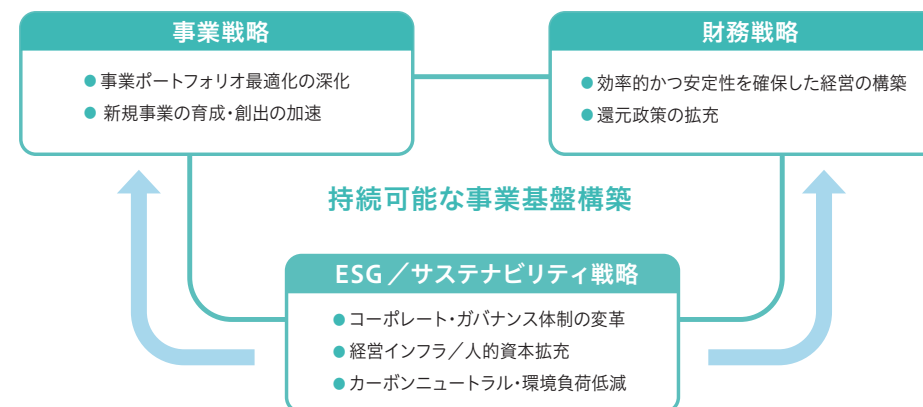
●財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出



基本方針

新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

次期中計での長期ビジョン「売上高1,000億円企業」到達へ



財務戦略〔基本戦略〕

安定性を確保した上で効率的な経営の構築

財務安全性も考慮しつつ、手元資金の有効活用による投資の積極化と株主還元充実の両輪で、自己資本比率や手元流動性の適正水準化を図ります。

適切な資本構成

適切な資本構成

- ☑ ROE16%以上を維持
- ☑ 資本コストの倍以上を確保
- 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
- 自己資本比率は75%を目安に段階的に低減
- 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

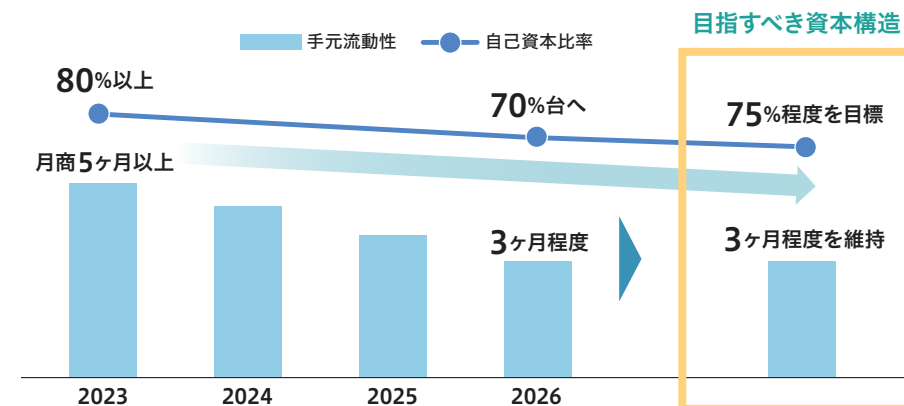
〈自己資本比率〉

精密機器業界は技術革新リスクが高く、かつ格付A-を取得できうる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

〈手元流動性〉

グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

目指すべき資本構成



株主還元政策の強化

株主還元政策の強化

- ☑ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ☑ 総還元性向60%を目安
- 年間配当金80円を下限に、配当性向40%を目安
(当中計の下限50円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)
- 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株取得を実施

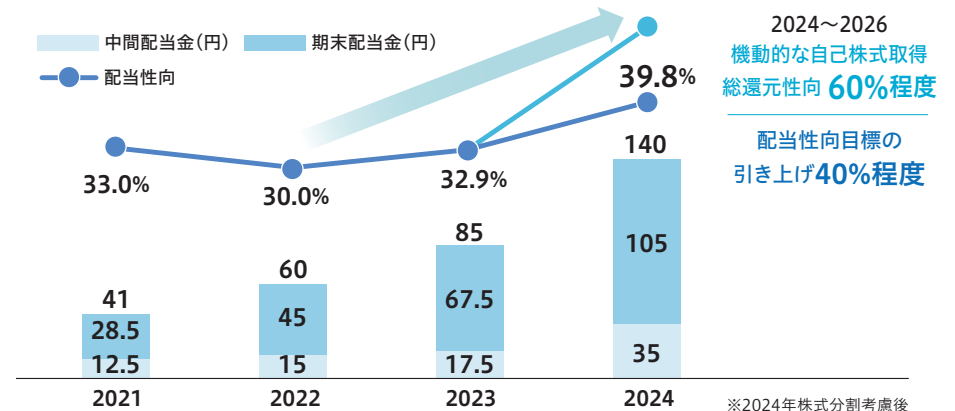
〈還元率の拡充〉

持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増。配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

〈安定配当〉

業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施。安定配当額としては、DOE(純資産配当率)3%以上を目安として下限を設定

株主還元の推移

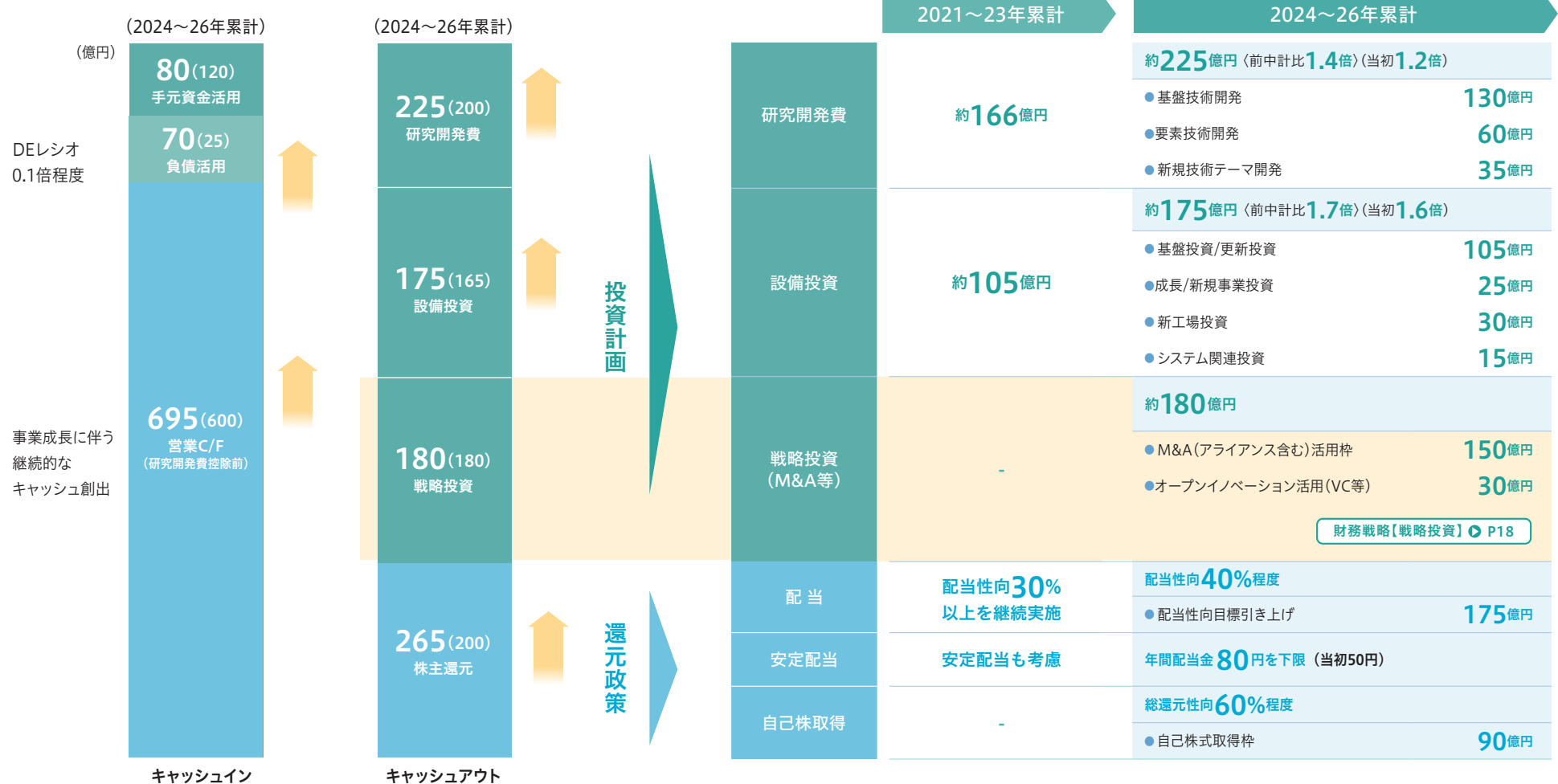


財務戦略 [キャッシュアロケーション]

投資の積極化を加速し、株主還元も拡充

当社の持続的成長を見据えた投資を積極化し、投資額を前中計比で、当初計画の約倍増から、倍増以上へと増やしています。

前中計期間に対し、投資額を倍増以上とした上で、還元率も倍増



※ () 内は2024年2月公表の当初中計数値

財務戦略 [戦略投資]

次期中期経営計画、2030年代、100年企業を見据えて

当社内の新規事業創出機能の強化はもちろん、オープンイノベーションやアライアンス、M&Aに向けた実行機能の拡充も図られてきています。

技術力を活かした事業領域の拡大、「技術戦略」を早期ビジネス化へとつなげ、もう一つの長期ビジョンである「新規事業売上高100億円」への礎を築いていきます。

2030年代や100年企業を見据えた オープンイノベーション先行投資

産学官連携

他分野の企業や研究機関とのコラボレーション、
共創で新たな技術を創出

ベンチャー連携等

- ▶ VC投資 (2024年から医療・ヘルスケア領域にて実施)
 - 最先端技術・情報やビジネスモデル入手
 - 投資の目利き、自社仕組み／制度展開
- ▶ スタートアップ企業への出資・連携
 - 将来的にはCVC設立や社内イノベーション制度の拡充を目指す

次期中計、2030年代での収益貢献開始を 見据えた事業拡大、事業創出のためのM & A

監視&FA

- FA、新規分野：事業拡大投資
(顧客／ラインナップ／パートナー／コスト対応力獲得)

モビリティ&ヘルスケア、その他

- 医療・ヘルスケア：事業拡大投資
- 技術テーマ：事業化投資

投資プロセス強化

- 投資の妥当性、財務健全性維持等の
観点から検証
- IRR、ハードルレート設定等による管理
- 資本コストと収益性の可視化



戦略投資実績紹介

株式会社マプリーとパートナーシップ構築、出資を実施

当社は2025年4月、森林などの膨大な測量データ等を簡単に活用できる地理空間情報アプリプラットフォーム「mapryマップ」を提供している株式会社マプリーとの間で戦略的な協業体制を構築するとともに、同社への出資を実施しました。

国土の3分の2※を森林が占めている日本では、林業従事者の減少・高齢化などの理由から適切な森林管理ができていないことが課題となっています。それにより、本来、森林が保有している機能、土砂災害の防止、土壌保

全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などが正常に働かなくなり、自然災害による人的被害、気候変動による気温の上昇などの社会問題につながっています。

タムロンが持つ無限の可能性を秘めた光学技術、そしてマプリーが保有するデジタル技術とソリューションを組み合わせることで、シナジーが創出されることを期待し、今回の出資に至りました。この取り組みにより、森林はもとより様々な産業分野や社会課題の解決に貢献できるよう努めていきます。

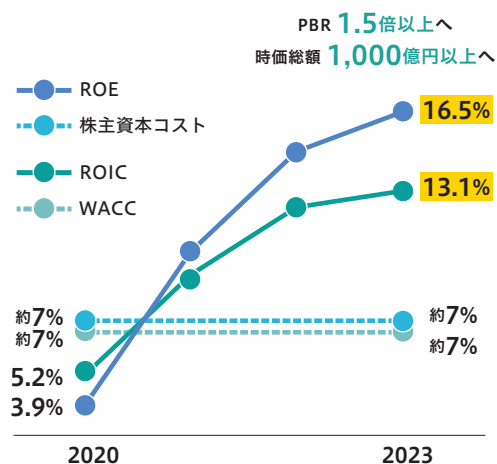
※ 出典:林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」(2025年3月現在)

財務戦略〔資本コストや株価を意識した経営〕

資本コストを意識した経営により、ROE目標を資本コストの倍以上となる16%以上とし、企業価値の向上・最大化を図る

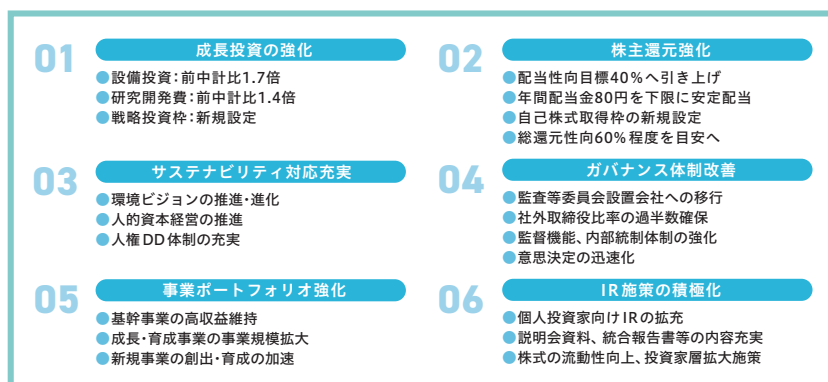
当社は以前より資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上、企業価値の向上に努めてきました。WACCを大幅に上回るROIC、資本コストの倍以上となる16%以上をROE目標としています。継続的な企業価値の向上を図り、重要指標であるPBR、TSRを向上させていきます。

2020～2023年

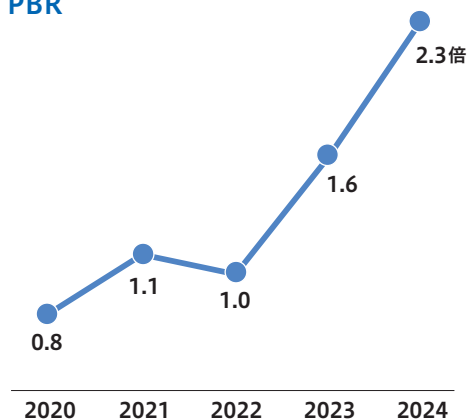


『Value Creation26 ver2.0』にて目指す姿

- 株主資本コストの倍以上のROE水準を確保し、継続的な企業価値向上
- PBR、TSRの向上と相対TSRによる評価



PBR



自己株式の取得と消却

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため

(1) 取得株式数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.40%)
(2) 株式の取得価額の総額	40億円
(3) 取得期間	2025年2月
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

▶2024年に続いて2期連続実施。2024年20億円に対して、2025年取得額は倍増

(1) 消却株式数	3,300,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.17%)
(2) 消却日	2025年5月30日

株式分割

当社株式の投資単位を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るため

(1) 分割の方法	2025年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割
(2) 分割の日程	基準日公告日 基準日 効力発生日
	2025年6月13日(予定) 2025年6月30日 2025年7月1日

▶2024年に続いて2期連続実施。2024年2分割に対して、2025年は4分割

株主総利回り(TSR)

投資期間	1年累積	3年累積	10年累積
タムロン	172.2%	334.9%	418.0%
TOPIX	120.5%	150.7%	248.8%
TOPIX (精密機械)	117.1%	115.7%	338.4%

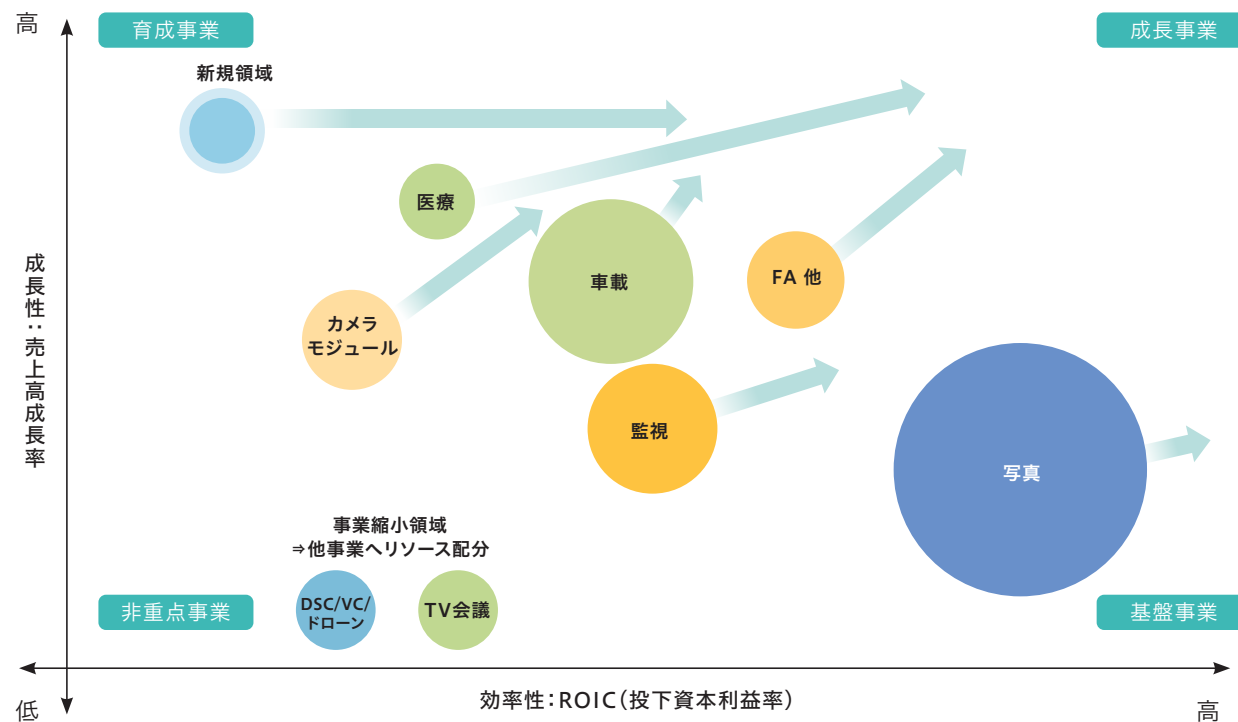
※ TSR (Total Shareholder Return) はキャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

※ いずれも配当込み指数

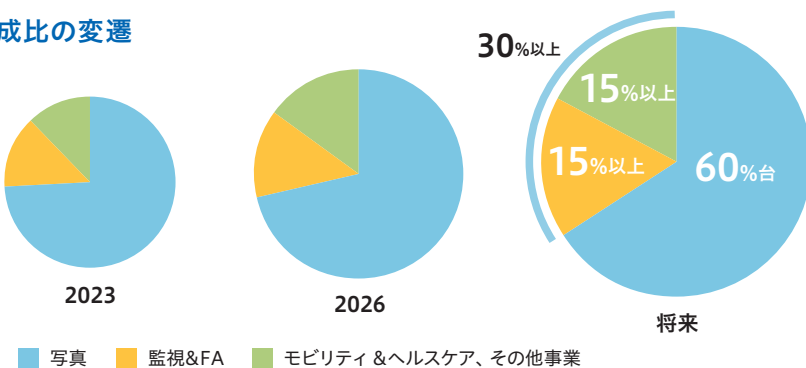
※ 2024年12月末を起点として市場データより当社作成

事業ポートフォリオの変革

各事業への適正なリソース配分を実施し、各事業で継続的な事業成長を図る

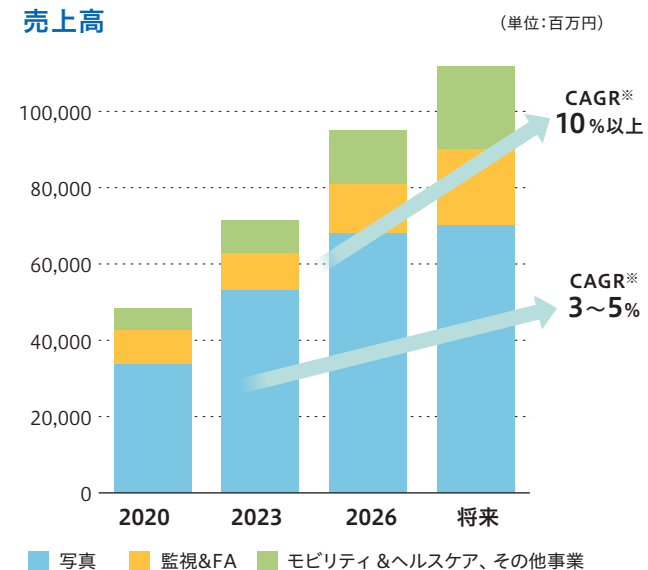


売上構成比の変遷



- 写真関連事業のキャッシュカウ化を進展
- 監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、
その他事業の規模拡大
- 監視&FA、M&Hの売上構成比を各15%以上へ
（2026年では15%未満も、2023年比1.5倍の増収）
- 写真事業の売上構成比を3/4から2/3へ
（2026年では約70%へ）

売上高



※Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

事業一覧

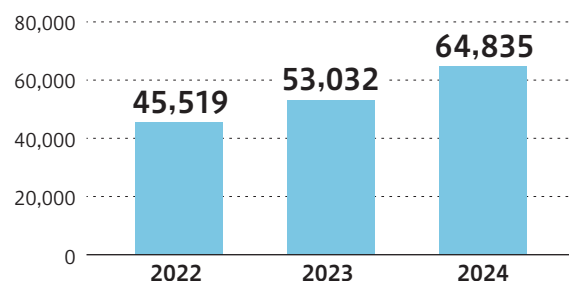
	写真関連事業 ▶ P22	監視 & FA関連事業 ▶ P24	モビリティ&ヘルスケア、その他事業 ▶ P26
サブセグメント	自社ブランド OEM	監視 FA他 TV会議用レンズ カメラモジュール	車載 医療 DSC/VC、ドローン他
主な製品	OEM、自社ブランド 一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ	監視 メガピクセルバリアフォーカルレンズ、単焦点レンズ、カメラ組み込み用レンズ FA/マシンビジョン 産業・マシンビジョン用メガピクセル単焦点レンズ、産業・マシンビジョン用単焦点レンズ、SWIR 単焦点レンズ その他 カメラモジュール	モビリティ センシング用レンズ、周辺・後方視認用レンズ、ヘッドライト用レンズ、LiDAR ヘルスケア 硬性内視鏡用レンズ、蛍光フィルター その他 ドローン用レンズ、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ
主な技術	光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング・フィルタ技術、アクチュエーター技術	光学開発技術、可視光線から赤外線を活用した製品開発・量産技術	光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング/フィルター技術
主な納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)	日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー	自動車部品メーカー、医療機器メーカー等
当社の強み	■ 革新性のある製品を生み出す企画力 1957年、世界初となる一眼レフカメラ用マウント交換式“T”マウントの開発・発売、2008年には世界最大となる15倍ズーム倍率の一眼レフ用ズームレンズを発売、2017年には18-400mmなどをカバーしています。超望遠高倍率ズームレンズを開発するなど、魅力あるレンズを開発・商品化しユーザー支持を集めてきました。 ■ サードパーティーメーカーとしてはシェアトップ カメラの高機能化とともに、交換レンズも高性能化や小型軽量化が進み、平均単価が上昇。高性能が求められる領域となるため、技術面におけるハードルが高く競合企業は僅かです。また当社は大手カメラメーカーのOEMを手掛けていることから、サードパーティーメーカーとしては約60% (OEM製品含む) とシェアトップを誇ります。	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力(将来的には8Kも視野) ・高画質、高品質、小型設計 ・高精細ニーズ、高信頼性ニーズの高まりに対応する豊富なレンズラインナップ ・レンズ以外のカメラモジュール開発および製造力 ・40年以上にわたる事業展開による、世界中の主要カメラメーカーおよび数百社に及ぶ顧客基盤と信頼関係	・センシング用途で用いられる高性能レンズ(人命に関わるため、高耐久・高品質が必須) ・低侵襲医療を可能にする極小径レンズ(レンズ加工技術)や薄膜技術
関連する社会課題 (SDGs)	人々に感動や驚きを与える製品の提供	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化	・自動運転の安全性を高め、交通事故を減らす ・高齢化と人材不足による移動手段の確保 ・最先端医療の提供と低侵襲な治療で高齢者をサポート

写真関連事業

業績サマリー(2024年実績)

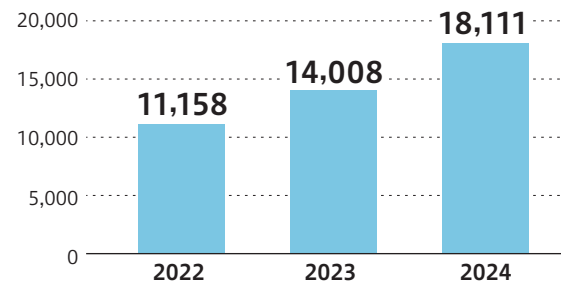
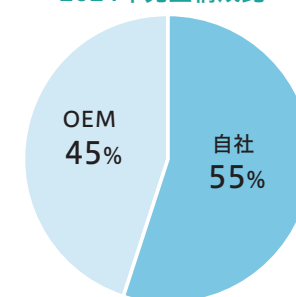
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

自社ブランドとOEMの
2024年売上構成比

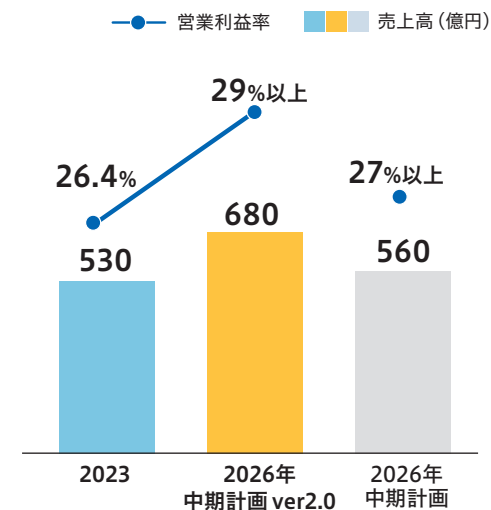
中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

中核事業として高収益体制向上

- 自社ブランド新製品の投入ペース加速
※ 従来:年間5本→当初中計:年間6~7本
→新中計ver2.0:2026年に年間10本へ
- 新規フォーマットへの継続対応
→新中計ver2.0:3→4マウントに拡充、体制確立へ
- 自社ブランドシェアの向上
 - 米州、欧州市場での売上挽回
 - 中国・アジア市場の継続拡大
 - 未開拓市場(中南米、アジア、中東、アフリカ)開拓
※ 金額シェア:5%→中計:7~8%
- OEM先とのパートナーシップ強化

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	530億円	560億円	680億円
自社ブランド	328億円	370億円	390億円
OEM	202億円	190億円	290億円
営業利益	140億円	152億円	200億円
営業利益率	26.4%	27%以上	29%以上



写真関連事業

今後の見通し

自社ブランドでは2024年に低迷した欧米で売上回復を図り、2024年に投入した新製品の年間フル寄与、2025年の新製品投入効果により、市場成長以上の増収を目指します。新製品の売上構成比を現状の20%から25%へと引き上げていきます。

OEMは2024年で出荷が想定以上に進んだこともあります。前年並みの売上高を見込んでいます。利益面も、自社ブランドの成長が牽引することにより、4パーセント増収に対して9パーセント増益と、主力事業として高収益体質をさらに向上させていきます。

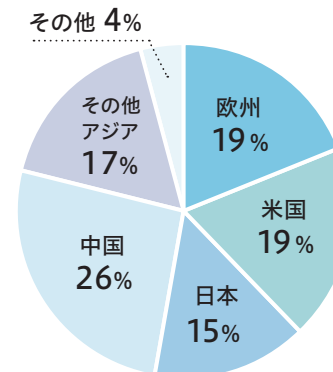
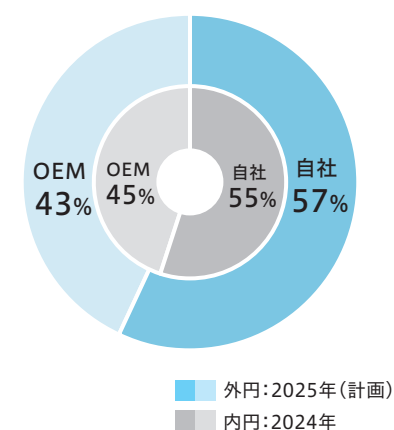
2024年実績と2025年計画

(単位:百万円)

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	64,835	67,400	+2,564	+4.0%
営業利益	18,111	19,800	+1,688	+9.3%
営業利益率	27.9%	29.4%	+1.5%	—

〔売上高内訳〕

		2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
				額	率
金額 (億円)	自社	360	384	+24	+6.8%
	OEM	288	290	+2	+0.4%
数量 (万台)	自社	47	51	+4	+8.5%
	OEM	92	90	△2	△1.9%

自社ブランド地域別売上構成比
(2024年金額ベース)自社ブランドと
OEMの売上構成比
(金額ベース)

写真関連事業の概要

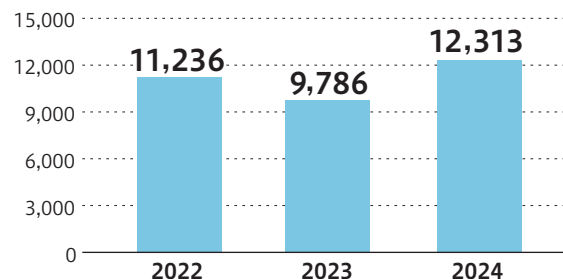
主な納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者
当社の強み	■革新性のある製品を生み出す企画力 1957年、世界初となる一眼レフカメラ用マウント交換式“T”マウントの開発・発売、2008年には当時世界最大となる一眼レフ用15倍ズームレンズ、2017年には22倍ズームレンズ18-400mmを発売。超望遠高倍率ズームレンズのパイオニアとして魅力あるレンズを開発・商品化しユーザー支持を集めてきた。 ■サードパーティーメーカーとしてはシェアトップ カメラの高機能化とともに、交換レンズも高性能化や小型軽量化が進み、平均単価が上昇。高性能が求められる領域となるため、技術面におけるハードルが高く競合企業は僅か。また当社は大手カメラメーカーのOEMを手掛けていることから、サードパーティーメーカーとしては約60% (OEM製品含む) とシェアトップを誇る。
関連する社会課題(SDGs)	人々に感動や驚きを与える製品の提供

監視 & FA 関連事業

業績サマリー(2024年実績)

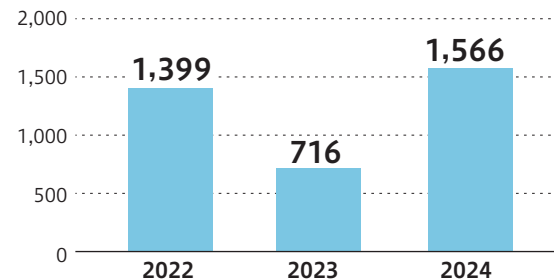
売上高

(単位:百万円)

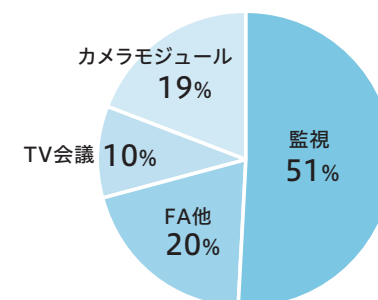


営業利益

(単位:百万円)



2024年売上構成比



中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

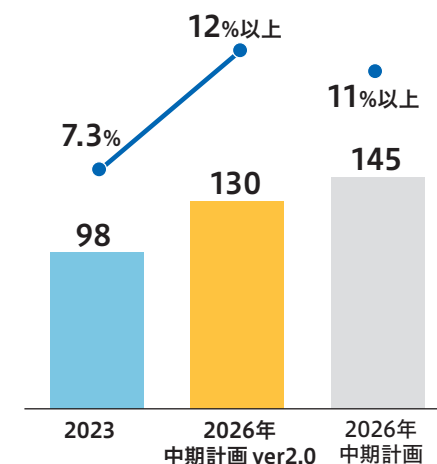
成長事業への再転換、
営業利益率10%以上へ

- 監視市場での2面戦略への転換
→高付加価値製品に加えボリュームゾーン受注強化
- FA市場、新規分野での顧客開拓
→FAラインナップ拡充、OEM受注、SWIR、FAズーム
→新中計ver2.0: 新規分野への参入
 - レーザー加工ヘッド市場
 - 近赤外光源市場
 - 多目的カメラ市場
- カメラモジュールラインナップ拡充
→4K・高倍率・小型化を実現
→OEM及び自社ブランドの両輪で売上を拡大
→新中計ver2.0: 遠赤外ズームカメラモジュール開発
- 事業の選別、事業構造の見直し
- 中国国内での開発・生産・販売体制強化

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	98億円	145億円	130億円
監視	59億円	74億円	70億円
FA他	16億円	36億円	28億円
TV会議	15億円	—	—
カメラモジュール	8億円	35億円	32億円
営業利益	7億円	16億円	16億円
営業利益率	7.3%	11%以上	12%以上

● 営業利益率 ■ 売上高 (億円)



監視 & FA 関連事業

今後の見通し

カメラモジュールの自社製品、OEM製品が販売好調であり、1.2倍の大幅増収の継続を見込んでいます。

なお、FAは顧客の在庫調整の影響で2025年は横ばいとなりますが、省人化、無人化、自動化のニーズは高く、当社の高精細、高解像のFA／マシンビジョン用レンズ、短波赤外線光（SWIR）レンズなどの可能性は非常に高まっています。

今後もFA分野だけでなく、一次産業での活用や、バイオマス発電所における設備監視など、その他の関連分野でDX化の流れ、社会課題解決の貢献を通じた事業成長を図っていきます。新規分野での開発費増に加え、為替のマイナス影響もあり減益となりますが、10%以上の利益率を確保しつつ、中期視点での売上・利益成長の基盤を構築していきます。

2024年実績と2025年計画

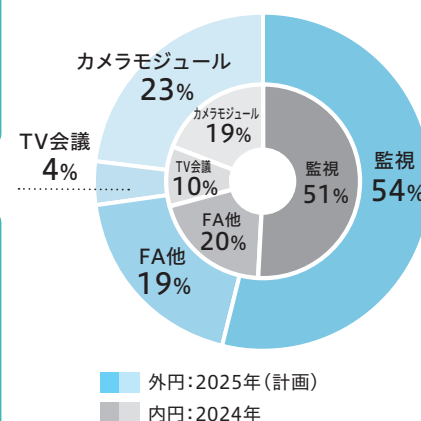
（単位：百万円）

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	12,313	12,600	+286	+2.3%
営業利益	1,566	1,400	△166	△10.6%
営業利益率	12.7%	11.1%	△1.6%	—

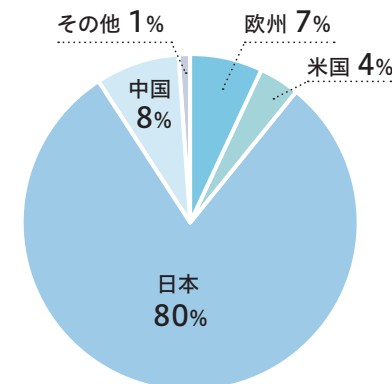
[売上高内訳]

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
金額 (億円)	監視	63	+5	+7.7%
	FA他	24	△0	△0.5%
	TV会議	12	△7	△57.8%
	カメラ モジュール	24	+5	+20.8%
	数量(万台)	115	+20	+17.6%

売上構成比 (金額ベース)



拠点別売上構成比 (2024年金額ベース)

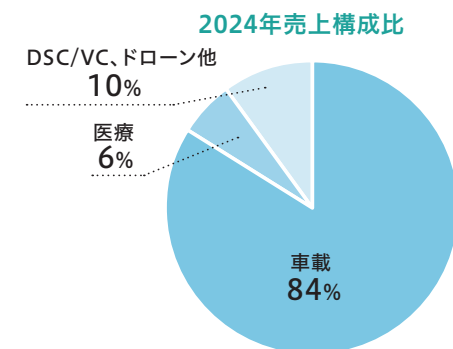
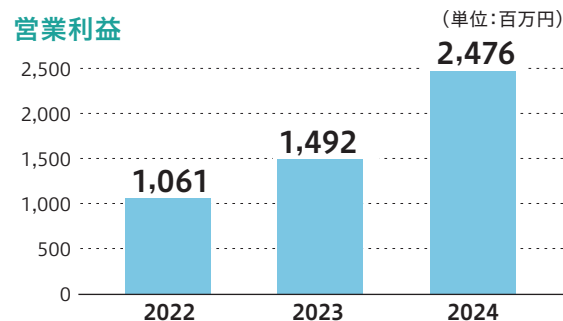
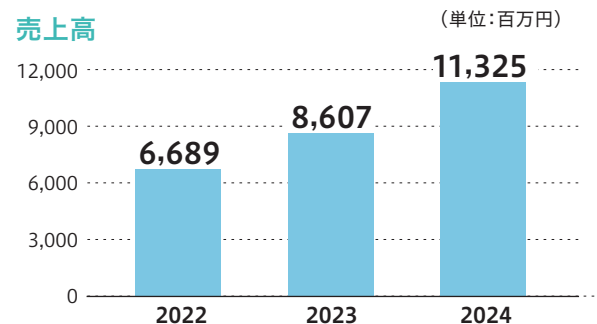


監視 & FA 関連事業の概要

主な納入先	日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー
当社の強み	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力（将来的には8Kも視野） ・高画質、高品質、小型設計 ・高精細ニーズ、高信頼性ニーズの高まりに対応する豊富なレンズラインナップ ・レンズ以外のカメラモジュール開発および製造力 ・40年以上にわたる事業展開による、世界中の主要カメラメーカーおよび数百社に及ぶ顧客基盤と信頼関係
関連する社会課題(SDGs)	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化

モビリティ & ヘルスケア、その他事業

業績サマリー(2024年実績)



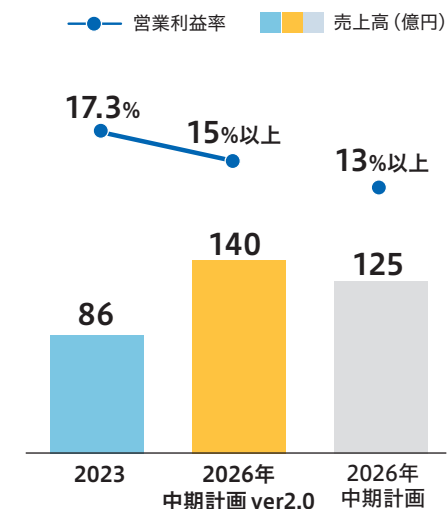
中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

車載事業、医療事業のさらなる成長
新規事業の創出を加速

- ADAS進展に伴うセンシング用途への集中
- コスト競争に向けた次世代コスト体制の確立
- 高画素、高耐久、高耐熱等、信頼性確保技術の構築
- 受注活動の変革、企画上流段階からの参画アプローチ
 - 当初中計:車載事業を100億円事業へ
 - 新中計ver2.0:車載事業を120億円事業へ
- 硬性内視鏡ビジネスのさらなるステップアップ
- 手術顕微鏡、ライフサイエンス分野への本格参入
 - 医療事業を10億円事業へ(30年30億円目指す)
- 新事業創出への先行投資もあり
利益率低下も増益

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	86億円	125億円	140億円
車載	71億円	102億円	122億円
医療	4億円	14億円	11億円
DSC/VC、ドローン他	11億円	9億円	7億円
営業利益	15億円	17億円	22億円
営業利益率	17.3%	13%以上	15%以上



モビリティ & ヘルスケア、その他事業

今後の見通し

ADASの進展による需要拡大を背景に、2008年の車載分野への参入以来、当社は毎年2桁成長を継続しており、今後は念願であった売上高100億円台を達成する見通しです。今後も、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制の充実、センシング用途に必要な高解像かつ高信頼性を保った製品提供を図っていきます。

育成分野の医療も増収を継続し、2026年での10億円事業化に向け、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術を活用し、低侵襲を実現する硬性内視鏡分野や、手術用顕微鏡分野等で製品展開を進めていきます。

2024年実績と2025年計画

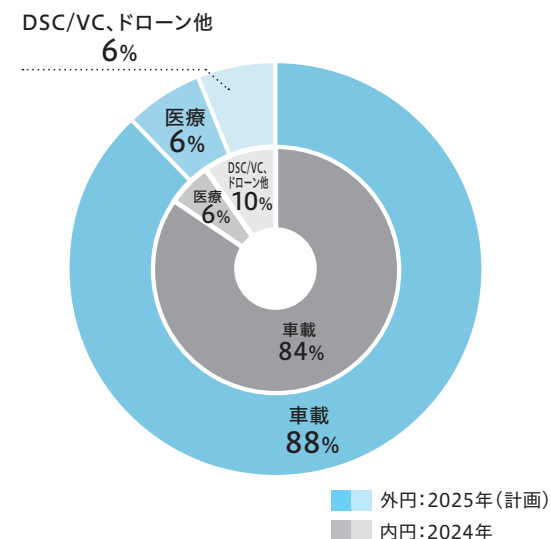
(単位:百万円)

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	11,325	12,000	+674	+6.0%
営業利益	2,476	1,900	△576	△23.3%
営業利益率	21.9%	15.8%	△6.1%	—

[売上高内訳]

		2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
				額	率
金額 (億円)	車載	95	106	+11	+11.3%
	医療	6.7	7	+0.3	+4.4%
	DSC/VC、 ドローン他	11	7	△4	△38.0%

売上構成比(金額ベース)



モビリティ & ヘルスケア、その他事業の概要

主な納入先	自動車部品メーカー、医療機器メーカー等
当社の強み	・センシング用途で用いられる高性能レンズ(人命に関わるため、高耐久・高品質が必須) ・低侵襲医療を可能にする極小径レンズ(レンズ加工技術)や薄膜技術
関連する社会課題(SDGs)	・自動運転の安全性を高め、交通事故を減らす ・高齢化と人材不足による移動手段の確保 ・最先端医療の提供と低侵襲な治療で高齢者をサポート

事業トピックス

写真関連事業

「キヤノンRFマウント」市場へ本格参入

当社初となる「キヤノンRFマウント」用APS-Cサイズミラーレス一眼カメラ用の大口径超広角ズームレンズ「11-20mm F/2.8 Di III-A RXD (Model B060)」を2024年12月に発売しました。

本レンズは超広角(11mmから20mm)をカバーする、大口径F2.8通しのズームレンズです。大口径超広角ズームレンズとしては小型軽量設計で、コンパクトなAPS-Cサイズのミラーレス一眼カメラボディとのバランスも良く、普段使いとして最適です。小型軽量でありながら、妥協のない光学設計で高い描写力を実現。また、広角端11mmでの最短撮影距離は0.15m、最大撮影倍率は1:4と、その驚異的な近接撮影能力を活かすことで、パースペクティブの効いたワイドマクロ撮影が可能です。



監視 & FA関連事業

産業界のDX化に貢献するカメラモジュール

持続可能なエネルギーを供給する手段である太陽光や風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーが注目されています。再生可能エネルギーの中のバイオマス発電所において、設備異常をいち早く検知するためにタムロンの遠赤外線カメラモジュールが導入されて、安全な発電が継続できるように日々稼働しています。

さらに、発電所の設備だけでなく、一部の送電のインフラの管理ではドローンによる遠隔管理が開始されており、タムロンの小型カメラモジュール(可視光)がドローンに搭載されて、毎日の品質管理に貢献しています。このように世の中のDX化の流れにおいて、可視光から赤外領域まで社会に貢献しています。



モビリティ&ヘルスケア、その他事業

高度運転自動化に欠かせないLiDAR

近年、自動車のADAS(先進運転支援システム)や自動運転機能が進化する中、車載センシングカメラ用レンズの重要性が増しています。2023年4月に日本の道路交通法が改正され、自動運転レベル4が解禁されました。これは「高度運転自動化」を意味し、10個以上のセンサーが必要です。車載用センシングカメラは、撮影したデジタル画像を基に車両や歩行者、交通標識を認識し、自動車を制御しますが、悪天候や直射光では認識が難しくなります。そこで、距離測定が可能な「LiDAR」技術が活躍します。当社は、2008年から車載用センシングカメラとLiDAR用レンズを生産し、自動運転に貢献してきました。今後も光学技術を磨き、高性能・高品質なレンズを提供し、安全な自動運転社会の実現を目指します。

